

各委員の意見

本計画の趣旨は、障がい者が地域共生できるようになるための方策を示すものであり、だとして本計画は、障がい者をはじめとした区民の皆様に広く知っていただき賛同を得ることが大切です。なので、誰もが内容を理解できるように、表現は出来る限り平易で解りやすく、ユニバーサルデザインに準拠する表現とすることが大切だと考えます。

例えば、資料 2①-P20「施策 3 安心・安全な暮らしの確保」中の“BCP”や、同 P21「施策 2 福祉のまちづくりの推進」中での“涵養”などの文言は、表現を改めた方が良くと考えます。

資料 2②-P3「5（1）区内部組織」として「庁議」「部課長級」「係長級」の 3 つの組織を設置するとありますが、何のために設置するのか、組織の役割を明確にし、計画を策定する上で意義ある組織であることを説明して示す必要があると考えます。

資料 2②-P3「5（2）策定委員会」の中に、精神障害の当事者が委員として参加していません。これまで精神障害に対する支援は立ち遅れていて、当計画でも精神障害に対応すべき案件が多くあるので、精神障害の当事者からは、より多くの意見を伺う必要があると考えます。委員の人選については、私が委員として参加しても良いと考えています。

資料 2②-P3「5（3）当事者等の意見の反映」の中で、パブリックコメントを実施するとありますが、パブリックコメントで寄せられた意見は、しっかり計画に反映できるように、意見に対する区の考えを示す前に、できるだけ早急に策定委員会と自立支援協議会にも示していただき、それを踏まえた上での協議の機会を十分に設けていただきたいと考えています。

資料 2②-P3「6 計画の推進に向けて」、資料 2①-P3「5 計画の推進に向けて」には、「自立支援協議会において、計画推進にあたっての課題の検討、進捗状況の点検・評価をおこなっていく」と書かれていますが、これを確実に実行できるよう、具体的な進め方についても協議会で決めておく必要があると考えます。

資料 2③、国が示した「～基本指針の見直し」には、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」がうたわれていますが、現時点では計画に示されていないので、今後しっかり協議を重ねて、計画にも示す必要があると考えます。

資料 2④「アンケートの実施状況」について、回答数が少ないと感じられます。今後も引き続き、アンケートの実施も含めた様々な手段により、綿密な区民の意向調査をする必要があると考えます。

資料 2①-P3「3 計画の期間」で、本計画は 2021 年度から 2023 年度の 3 年間とされていますが、大目標である地域共生社会の実現の具体像をより明確に示し、それに向かい計画期間の 3 年間でどれだけ達成できるか、という表現にしたほうが、より実効性が高まると考えます。

ちなみに計画の中にも出ている SDGs が目途としているのは 2030 年なので、2030 年時点で板橋区の地域共生社会はどうなっているのが望ましいか、SDGs の観点から考えることが大切だと考えます。

資料 2①-P4「第 2 章 1 (1) ① 障がい者の推移と傾向」で、「精神障がい者の増加が顕著であり～」とされていますが、どうして精神障がい者が著しく増加しているのか、理由を分析して、そこにある課題を検証する必要があると考えます。

それ以外の障がいについても同様に、どうして増加しているのか、その理由と課題を深く検証する必要があると考えます。

ちなみに、精神障害において手帳取得者が著しく増加していることについては、社会的に広く精神障害の手帳の制度が認知されてきたことと、それを取得しようとした場合、手続き上のサポートをしてくれる支援者がいて、その方々に依頼すれば比較的確実に取得できるようになったためだと推察しています。また、2 級の手帳取得者が最も多く増加していることについては、2 級以上では障害基礎年金が受給できるので、それを目的に 2 級に認定してもらおうとする人が多いからではないかと推察しています。これ以外にも、精神障害に対する手帳や年金の制度については、様々な問題や課題が指摘されていて、それらに関しても対策を検討する必要があると考えています。

資料 2①-P6「(2) ① 障がい児全体の推移と傾向」で、「発達の遅れやつまずきなどがあつたとしても～統計的な把握は困難になっています」とされていますが、発達障害については、その障害特性を正しく理解し、人数などの実態を正確に把握するたの調査を行うことが必要だと考えます。その上で、支援のあり方や方針を検討するべきだと考えます。

資料 2①-P8「2 障がい者計画における重点施策の振り返り」で書かれている事は、行政が行ってきたことの説明だけですが、本来振り返りで大切なことは、障がい当事者をはじめとした区民にとって、どれだけ成果があつたか検証することです。そのためにも、区民がどう感じているか意見を聞き取るなど、区民基準で評価することが必要だと考えます。少なくとも、自立支援協議会において、計画の成果を示すデータや情報を開示した上で振り返りを行う必要があると考えます。

資料 2①-P10「3 第 5 期障がい福祉計画～取り組みのふりかえり」にて、「児童発達支援」「放課後デイサービス」などサービスや事業名が専門用語で、その内容が解らないので、各サービスや事業について、何を目的として行われているものなのか、詳しく説明する必要があると考えます。

また、「利用が増加している」「横ばい」「減少」だけの情報では、成果があつたのか判断できないので、より詳しいデータや情報を開示して、さらに深い検証を行う必要があると考えます。

資料 2①-P11「(4) 障がい福祉に関する区民意向調査の結果」にて、「～明らかになった傾向は以下のとおりです」としていますが、アンケートの詳しい結果を自立支援協議会にも示して、委員の意見を伺いながら深く検証する必要があると考えます。

資料 2①-P13「第 3 章 1 基本理念」の、基本理念「つながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられるまち」とありますが、その中の「支え合い」というキーワードは、障がい者にとっては、具体的にどのようなことを期待されているのでしょうか。その詳しい説明がないのでわかりませんが、障がい者に「支え合い」と言われると、他人を支えられるようにならないといけないのかと、労働を強要されているようで負担に感じてしまう人もいると思われます。また、スローガンとして、キーワードが多く読みづらく感じられるので、「支え合い」は省いた方が良く考えます。

同様に、以降「支え合う」とする箇所は「認め合う」に置き換えて良いと考えます。

資料 2①-P14「【基本目標 1】自分らしく生き生きとくらせるまち」についての説明は以下のよう
な表現が良いと考えます。

社会環境の変化に伴い、価値観が多様化するなかで、自分のライフスタイルを主体的に選択し、
個性豊かな自分らしい人生を送ろうとする人が増えています。障がいのある人も同様に自分らしい
人生を送るためには、生活や生き方を自分で選択・決定し、活動し続けることが大切です。障がい
があつたとしても、自分の選択・決定が十分尊重されるよう、権利擁護を推進していくとともに、
過度な負担がなく活動が続けられるように、障がいの特性に応じた支援の質の向上に取り組みま
す。

資料 2①-P14「【基本目標 2】安心して地域で暮らし続けられるまち」についての説明は以下の
ような表現が良いと考えます。

生活する上で欠かせない居住の場については、障がいがあつても安心して暮らすことができる環
境を整えていきます。生活上で困つたことがあつたとしても、問題解決につなげられるように相談
支援の充実・質の向上に取り組みます。災害時などにおいても安全で安心な暮らしが確保できる環
境を整えていきます。虐待行為や差別的な対応がされないように、虐待防止や差別の解消を推進し
ます。

資料 2①-P14「【基本目標 3】つながり、ともに認め合うまち」についての説明は以下のような
表現が良いと考えます。

障がいのある人ない人、子ども、高齢者など、すべての人が誰かとつながり、ともに認め合うま
ちは、お互いを高め合うことができる地域共生社会の実現につながるるとともに、国際社会の共通の
目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」でめざす「誰一人として取り残さない」社会の実現にも
つながるものです。そのためには、意思疎通支援や地域交流機会の充実を図り、心のバリアフリー
として、障がいや障がいのある人への理解促進に取り組んでいきます。また、誰もが住みやすいま
ちづくりとして、ユニバーサルデザインを推進していきます。

資料 2①-P15「3 施策の体系」について、3つの基本目標ごとに施策が分けられていますが、
施策は3つの基本目標を全て包含して行われるべきものなので、ここでは施策だけを箇条書きで列
挙すれば良いと考えます。

同様に、資料 2①-P16「4 ～重点項目」において、重点項目ごとに基本目標が結び付けられて
いますが、これも表記しなくて良いと考えます。

資料 2①-P16「4 ～重点項目」の中に「精神障がい者に対する支援体制の整備」を加え、精神
障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築についても掲げるべきだと考えます。

資料 2①-P18「5 施策の展開」の中の、「(1) 施策 1 相談支援の充実」「(1) 施策 4 障がい
のある子どもの療育～」「(2) 施策 1 障がいのある人の就労の拡充」「(3) 施策 1 差別解消・権
利擁護～」の各項目は、前の P16「4 ～重点項目」で説明されているので、ここでの表記は必要な
いと考えます。

骨子案 P16

重点項目 1：相談支援体制の充実について

・障害福祉サービス等の利用にあたり、計画相談支援がケアマネジメントの視点での取り組みを発揮できるような体制を望みます。相談支援事業所の運営や利用者への関わりがさらに充実できるような体制について、計画に盛り込んでいただきたいと思います。

データを抽出するときに、障がい児の数が知的障がいと身体障がいだけでしたが、現状は発達障がいの方が、知的障がいは取れないということで、精神の手帳を子どもの段階から取得される方もおります。数はすごく少なく、15歳以上になってから、何らかのサービスを受けるために持つ方も多いですが、数としてはいるので、障がい児の数に精神障がいを入れていただくことが必要だと思います。

障がいのある子もない子も一緒にというような形で記載されているところですが、地域によっては副籍や特別支援学級と通常級の交流が市区町村も含めて取り組みがとても進んでいるところもあるので、そういった実態がどのようになっているのか知っていけるようにして欲しいと思います。

17ページ重点項目3のところについて、企業としては、入社から30年たって、障がいが進んで体幹が保てないなど、就労に堪えなくて退職を余儀なくされる社員が数名出ており、企業側としては、そのような方が職を離れてもきちんと生活できるような支援を是非区にお願いをしたいと思います。

9ページ、骨子案のところに、今後はニーズに応じた発達障がい者支援センターの機能強化を図るとともに、子どもの発達支援センターをはじめとする関係機関などとの連携を強化し、発達障がいのある方が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があるとなっております。そのとおりだと思います。発達障がいの方が暮らしやすいように、課題を検討し、整理するような場所が必要だと思います。